

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	208	総合保健福祉計画推進事業	一般会計	政策係	H22	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進			
3	目的及び概要	茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者基本法、障害者総合支援法、健康増進法、食育基本法				
7	関連財務 オンライン事業	130126 総合保健福祉計画推進事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.80	0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,256	6,072	2,442	千円
	決算額	歳 出 (B)		6,582	13,755	1,653	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	1,956	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,838	19,827	4,095	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,838	17,871	4,095	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		総合保健福祉審議会及び各分科会開催回数	回	10	18	7	10
		その他の 活動実績等					

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	209	社会福祉協議会支援事業		一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進				
3	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例施行規則、社会福祉法人茨木市社会福祉協議会に対する助成金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130105 社会福祉協議会事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	0.80	0.80	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			11,280	6,072	6,512	千円
		歳 出 (B)			91,572	109,440	152,945	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	15,026	15,277	14,281		
使用料・手数料等			0	0	0			
その他			0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			102,852	115,512	159,457	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			87,826	100,235	145,176	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		地区福祉委員会数	地区	33	33	33	33	33
		ボランティア養成講座実施回数	回	23	18	13	20	20
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	210	更生保護推進事業	一般会計	政策係	-	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進			
3	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための啓発活動や市民大会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	更生保護法、社会を明るくする運動茨木市推進委員会規約、茨木地区保護司会事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130106 更生保護推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,008	3,036	3,256	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,905	2,241	2,154	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,913	5,277	5,410	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,913	5,277	5,410	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		市民大会開催数	回	1	1	1	1
		啓発ポスター掲出箇所数	か所	7	7	7	7
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「社会を明るくする運動市民大会」について会場をおにクルに変更し、関係団体によるブース出展の実施やホールイベントを開催することで、より多くの市民に周知・啓発を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	211	福祉事業推進基金事業		一般会計	政策係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進				
3	目的及び概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市福祉事業推進基金条例						
7	関連財務 オンライン事業	130108 福祉事業推進基金事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			752	759	814	千円
		歳 出 (B)			1,270	2,240	1,400	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	1,254	2,148	1,012		
		事業総経費 (A) + (B)			2,022	2,999	2,214	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			768	851	1,202	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		寄付金額	千円	1,254	2,148	1,012	3,000	3,000
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	212	民生委員・児童委員事業	一般会計	政策係	-	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実			
3	目的及び概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民生委員法、茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱、茨木市民生委員推薦会規則				
7	関連財務 オンライン事業	130104 民生委員事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	1.25	1.25
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		9,400	9,488	10,175	千円
	決算額	歳 出 (B)		8,686	8,266	8,159	
		歳入 (C)	国・府支出金	816	814	814	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		18,086	17,754	18,334	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		17,270	16,940	17,520	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		民生委員・児童委員数	人	355	363	364	414	414
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
213	成年後見審判市長申立事務事業		一般会計	政策係	H12	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進			
3	目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成年後見審判申立実施要綱、老人福祉法、知的障害者福祉法、民法等				
7	関連財務 オンライン事業	130112 成年後見審判申立事務事業、 130138 権利擁護推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,504	1,518	1,628	千円
	決算額	歳 出 (B)		2,422	2,209	2,143	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,014	897	972	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,926	3,727	3,771	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,912	2,830	2,799	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市長申立件数	件	5	7	9	-	-
		成年後見制度利用支援事業(障害者)	件	2	2	5	-	-
		後見人等報酬助成事業(障害者)	件	10	9	8	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	214	市民後見人養成事業	一般会計	政策係	H28	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進			
3	目的及び概要 認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	130138 権利擁護人材育成等事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.10	0.00		
		人件費 (A)		752	1,048	814	千円
	決算額	歳 出 (B)		980	1,017	1,003	
		歳入 (C)	国・府支出金	735	762	752	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,732	2,065	1,817	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		997	1,303	1,065	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		市民後見人養成講座受講者数	人	4	4	1	4
		市民後見人バンク新規登録者数	人	4	3	1	4
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	215	災害時要配慮者支援推進事業	一般会計	政策係	H29	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要 高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法				
7	関連財務 オンライン事業	130147 災害時要配慮者支援推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.84
		会計年度任用職員	0.75	0.75	0.75		
		人件費 (A)		7,327	7,481	9,538	千円
	決算額	歳 出 (B)		902	245	1,107	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,229	7,726	10,645	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,229	7,726	10,645	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		災害時避難行動要支援者名簿の作成(更新)	回	1	1	1	1
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	216	戦傷病者・戦没者等遺族援護事業		一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進				
3	目的及び概要	戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。 また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法						
7	関連財務 オンライン事業	130103 戦没者遺族援護事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		752	759	814	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,337	1,476	1,422	
		歳入 (C)	国・府支出金	81	64	64	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,089	2,235	2,236	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,008	2,171	2,172	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		戦没者追悼式参加者	人	29	85	86	100	100
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	218	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業		一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
3	目的及び概要	緊急時の対応等に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。 また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民生委員法、平成19年8月10日厚生労働省関係課長連名通知「要援護者に係る情報の把握・共有及び安否確認等の円滑な実施について」						
7	関連財務 オンライン事業	130215 地域高齢者福祉事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.75	0.75	0.75			
		人件費 (A)			4,319	4,445	5,142	千円
	決算額	歳 出 (B)			167	243	266	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			4,486	4,688	5,408	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			4,486	4,688	5,408	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度		R7年度
						実績	目標	目標
		調査対象者世帯数	世帯	1,038	1,567	1,426	-	-
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
219	高齢者関係団体育成・支援事業		一般会計	推進係	H27	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
	取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進			
3	目的及び概要 高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人クラブ活動補助要綱、茨木市高齢者はつらつバス供与事業実施要綱、茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130216 老人クラブ活動支援事業, 130217 シルバーワークプラザ運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.26	1.26
		会計年度任用職員	0.25	0.25	0.25		
		人件費 (A)		13,472	10,286	11,156	千円
		歳 出 (B)		51,160	55,280	59,491	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	3,505	5,011	4,495	
			使用料・手数料等	167	155	69	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		64,632	65,566	70,647		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		60,960	60,400	66,083		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		老人クラブ会員数	人	6,081	5,617	5,354	5,700
		老人クラブ団体数	団体	122	117	113	120
		はつらつバス使用実績	台	63	90	85	122
		シルバー人材センター会員数	人	1,574	1,660	1,735	1,701
		シルバー人材センター契約金額	千円	849,625	855,208	912,741	893,692
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	220	生活支援体制整備事業	一般会計	推進係	H27	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
3	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130158 生活支援体制整備推進事務事業, 138017 生活支援体制整備推進事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30	1.30
		会計年度任用職員	3.00	3.92	4.00		
		人件費 (A)		18,026	21,196	24,982	千円
		歳 出 (B)		172	297	366	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	5,565	7,459	9,595	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	2,216	2,971	3,775	
		事業総経費 (A) + (B)		18,198	21,493	25,348	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		10,417	11,063	11,978	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		第1層協議体の設置	か所	1	1	1	1
		第2層協議体の設置	か所	6	6	7	12
		新たなサービスの創出	件	6	7	8	9
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
221	高齢者いきがい推進事業		一般会計	推進係	H27	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
	取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進			
3	目的及び概要 高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高齢者活動支援センター条例、茨木市多世代交流センター条例、茨木市いきいき交流広場活動報償金支給要綱、茨木市いきいき交流広場開設事業補助要綱、茨木市シニアいきいき活動ポイント事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130227 高齢者活動支援センター運営事業, 130134 多世代交流センター運営事業, 130157 高齢者等社会参加支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.70	1.70
		会計年度任用職員	0.25	0.25	0.25		
		人件費 (A)		13,472	13,626	14,738	千円
	決算額	歳 出 (B)		183,877	188,033	159,993	
		歳入 (C)	国・府支出金	8,494	8,411	8,229	
			使用料・手数料等	27,485	22,383	24,464	
			その他	11,326	11,215	10,972	
		事業総経費 (A) + (B)		197,349	201,659	174,731	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		150,044	159,650	131,066	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		高齢者活動支援センター延利用者数	人	20,967	25,110	27,310	30,000
		多世代交流センター延利用者数	人	72,199	82,004	85,756	92,200
		いきいき交流広場の参加者数	人	34,737	39,863	42,238	43,000
		シニアいきいき活動ポイント活動延べ人数	人	9,984	7,949	7,529	11,000
		その他の活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
222	成年後見制度利用支援等事業		特別会計等	政策係	H18	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進			
3	目的及び概要 経済的な理由から成年後見制度の申立てができない高齢者に係る申立て費用及び後見人等への報酬の助成を行うことにより高齢者の権利擁護に資する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、茨木市成年後見制度利用支援事業実施要綱、茨木市成年後見人等報酬助成事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	750170 成年後見制度利用支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.10	0.00		
		人件費 (A)		752	1,048	814	千円
		歳 出 (B)		9,054	8,690	10,284	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	5,228	5,018	5,938	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	2,082	1,998	2,365	
		事業総経費 (A) + (B)		9,806	9,738	11,098	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,496	2,722	2,795	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		成年後見制度利用支援事業 (高齢者)	件	15	11	13	-	-
		後見人等報酬助成事業 (高齢者)	件	39	37	45	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
848	重層的支援体制整備事業	一般会計	政策係 推進係	R4	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進			
3	目的及び概要	包括的な支援体制を整備するため、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を柱として、これら3つの支援を一層効果的かつ円滑に実施するために、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し、これらの事業を一体的に実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、重層的支援体制整備事業実施要綱、重層的支援体制整備事業交付金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130101地域福祉課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.70	1.70	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			12,784	12,903	13,838	千円
		歳 出 (B)			0	860	793,442	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	489,504		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	91,173		
		事業総経費 (A) + (B)			12,784	13,763	807,280	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			12,784	13,763	226,603	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		支援会議又は重層的支援会議の開催	回	-	18	12	8	15
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に係る検討会議を開催した。</li> <li>・当該事業で規定する事業の実施予定者と意見調整を図った。</li> </ul>					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合的課題に対応する各支援機関の調整役として、地区保健福祉センターを多機関協働事業に位置づけ新たな歳入を確保した。</li> <li>・アウトリーチ等を通じた継続的支援に従事する職員に対する新たな歳入を確保した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	32,781
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	223	コミュニティソーシャルワーカー配置事業		一般会計	相談1G	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
3	目的及び概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会を実現するため、各中学校区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、身近な地域で福祉から生活の困り事まで幅広く相談を受け止めるとともに、地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを構築する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130127 地域福祉ネットワーク構築事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.88	0.88	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.80			
		人件費(A)			6,618	6,679	10,043	千円
		歳出(B)			71,246	66,176	66,176	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	30,989	29,150	25,354		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)			77,864	72,855	76,219		
	市負担分(A)+(B)-(C)			46,875	43,705	50,865		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		健康福祉セーフティネット実施地区数	か所	32	32	32	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数	人	14	14	14	14	14
		相談延べ件数	件	2,951	2,632	2,887	-	-
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
224	障害者相談支援事業		一般会計	相談 2G	H27	未定
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
目的及び概要	福祉総合相談課に設置する障害者基幹相談支援センターが市内各地域に整備した障害者相談支援センター等と連携し、市内の相談支援体制の構築を図る。					
実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者相談支援事業実施要綱、茨木市相談支援事業所開設等補助要綱					
関連財務 オンライン事業	130145 基幹相談支援センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R4年度		R5年度		R6年度		単位
	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.78	0.88	0.93	人/年
		会計年度任用職員	2.70	2.70	2.70		
	人件費 (A)		13,291	14,482	17,290	千円	
決算額	歳出 (B)		99,897	146,858	106,535		
	歳入 (C)	国・府支出金	36,764	37,014	16,194		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)			113,188	161,340	123,825		
市負担分 (A) + (B) - (C)			76,424	124,326	107,631		
指 標	単 位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度	
		実績	実績	実績	目標	目標	
相談件数	件	36,989	36,042	33,528	-	-	
相談支援事業所開設等補助金申請件数	件	1	7	7	15	11	
計画相談支援の利用率	%	34.2	36.6	40.4	40	45	
その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
226	生活困窮者自立支援事業		一般会計	相談1G	H26	未定
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			
	取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援			
目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。					
実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
実施根拠 (法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法					
関連財務 オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	1.08	1.08	人/年
		会計年度任用職員	7.60	9.60	9.20			
		人件費(A)			27,518	35,941	41,911	千円
		歳出(B)			15,593	7,910	5,629	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	42,229	38,930	46,125		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)			43,111	43,851	47,540		
	市負担分(A)+(B)-(C)			882	4,921	1,415		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度		R7年度
						実績	目標	目標
		新規相談件数	件	1,114	888	762	900	900
		支援プラン作成件数	件	80	68	49	450	450
		就労支援対象件数	件	54	59	36	270	270
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸					
	具体的事項					

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
227	障害者虐待防止センター運営事業		一般会計	相談2G	H24	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進			
3	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 茨木市障害者緊急一時保護事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130145 基幹相談支援センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.38	1.28	1.31
		会計年度任用職員	0.90	0.90	0.90		
		人件費 (A)		12,853	12,316	13,903	千円
	決算額	歳 出 (B)		5,530	5,565	5,636	
		歳入 (C)	国・府支出金	4,326	4,292	4,283	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		18,383	17,881	19,539	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		14,057	13,589	15,256	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		虐待通報件数	件	57	97	72	-	-
		緊急一時保護	件	1	2	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
228	高齢者権利擁護事業		特別会計等	相談3G	-	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進			
3	目的及び概要 関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、茨木市高齢者緊急一時保護事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	750130 包括的支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.33	1.38	1.38
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.20		
		人件費(A)		10,002	10,474	11,953	千円
	決算額	歳出(B)		0	68	72	
		歳入(C)	国・府支出金	0	38	41	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	15	16	
		事業総経費(A)+(B)		10,002	10,542	12,025	
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,002	10,489	11,968	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緊急一時保護利用者	人	0	0	0	-	-
		高齢者虐待相談件数	件	80	87	86	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
229	地域包括支援センター運営事業		特別会計等	相談3G	H18	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
3	目的及び概要 高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例、茨木市地域包括支援センター運営協議会設置規則、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する要綱				
7	関連財務 オンライン事業	750130 包括的支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.33	1.38	1.38
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.20		
		人件費(A)		10,002	10,474	11,953	千円
	決算額	歳出(B)		278,448	278,496	270,372	
		歳入(C)	国・府支出金	160,804	160,831	158,275	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	64,043	64,053	63,035	
		事業総経費(A)+(B)		288,450	288,970	282,325	
		市負担分(A)+(B)-(C)		63,603	64,086	61,015	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域包括支援センター運営協議会の開催	回	4	2	4	3	3
		地域包括支援センターの設置	か所	14	14	14	14	14
		3職種(専門職)の人員配置数(3月末時点)	人	43	43	38	43	43
		総合相談件数	件	45,594	47,443	48,197	-	-
		地域ケア会議の開催	回	84	88	87	84	84
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	230	認知症総合支援事業	特別会計等	相談3G	H25	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
3	目的及び概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市認知症初期集中支援チーム検討委員会規則、茨木市認知症総合支援事業実施要綱、いばらきオレンジかふえ(認知症カフェ)支援事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	750162 認知症総合支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.08	1.18	1.18
		会計年度任用職員	1.10	1.10	1.30		
		人件費(A)		11,147	12,135	14,285	千円
		歳出(B)		15,707	15,608	15,048	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	9,071	9,013	11,058	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	3,612	3,589	4,404	
	事業総経費(A)+(B)		26,854	27,743	29,333		
	市負担分(A)+(B)-(C)		14,171	15,141	13,871		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		認知症初期集中支援チームの相談受付	件	351	351	275	-
		認知症地域支援推進員の配置	人	2	2	2	2
		認知症カフェの登録	件	24	24	25	27
		認知症地域連携連絡協議会の開催	回	2	2	2	2
		認知症サポーター養成講座受講者数	人	24,225	25,052	25,801	29,000
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
231	老人保護措置事業		一般会計	相談3G	-	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
3	目的及び概要 在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人福祉法施行細則				
7	関連財務 オンライン事業	130214 老人保護措置事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	0.88	0.88
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10		
		人件費 (A)		6,242	6,679	7,523	千円
	決算額	歳 出 (B)		7,273	8,338	12,352	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	841	820	3,450	
		事業総経費 (A) + (B)		13,515	15,017	19,875	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,674	14,197	16,425	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		老人ホーム入所判定委員会開催数	回	1	1	1	-	-
		延利用者数	人	32	37	77	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
232	就労準備支援事業		一般会計	相談1G	H25	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			
	取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援			
3	目的及び概要 就労に就くための準備行為として、規則正しい生活習慣の形成を促すとともに、基本的な対話、あいさつの敢行等に関する助言・指導等を行い、コミュニケーション力の形成を促すとともに、社会的居場所の提供を行う。また、庁内における職場体験等を通じて、実際の就労現場を見学・体験する機会を提供するとともに、ビジネスマナー講座、模擬面接、履歴書の作成指導等を行い、一般就労に向けた技法や知識の習得を促す。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法、茨木市障害者等庁内職場実習事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.38	0.38
		会計年度任用職員	0.10	0.20	0.10		
		人件費(A)		3,133	3,462	3,453	千円
		歳出(B)		15,321	16,517	16,516	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	10,488	11,063	11,011	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		18,454	19,979	19,969	
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,966	8,916	8,958	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		スマイルオフィス採用者数	人	9	10	10	10	10
		スマイルオフィスからの就労者数	人	2	4	7	6	6
		庁内職場実習利用人数	人	32	27	30	40	40
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	250	障害者地域自立支援協議会運営事業	一般会計	相談2G	H20	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進			
3	目的及び概要	地域における障害福祉の関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し、障害者福祉の向上に寄与する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者地域自立支援協議会規則				
7	関連財務 オンライン事業	130657 障害者地域自立支援協議会運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.08	1.08	1.25
		会計年度任用職員	1.10	1.10	1.10		
		人件費 (A)		11,147	11,376	14,135	千円
	決算額	歳 出 (B)		2,065	2,228	1,944	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,161	1,213	1,188	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		13,212	13,604	16,079	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,051	12,391	14,891	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自立支援協議会全体会	回	2	2	2	2	2
		自立支援協議会定例会	回	7	7	6	6	6
		自立支援協議会事務局会議	回	12	12	7	7	7
		自立支援協議会専門部会	回	32	40	34	20	20
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
825	茨木市地区保健福祉センター整備・運営事業		一般会計	地区保健福祉係	R3	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実			
3	目的及び概要 こどもから高齢者、障害者などすべての人が安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現を図るため、属性や世代を問わない包括的な相談支援と、保健と福祉の連携を強化する体制を構築し、健康寿命の延伸や健康格差の解消と、支援を必要とする方の早期発見・早期対応を目指す拠点を整備・運営する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地区保健福祉センター設置規則				
7	関連財務 オンライン事業	-				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.83	10.08	10.58
		会計年度任用職員	0.00	0.50	0.00		
		人件費 (A)		66,402	77,952	86,121	千円
	決算額	歳 出 (B)		8,235	3,591	17,129	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		74,637	81,543	103,250	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		74,637	81,543	103,250	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		地区保健福祉センター設置	か所	3	4	4	4
		その他の 活動実績等					

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
233	生活保護等実施事業		一般会計	保護1・2・3・4グループ	H20(中国)	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			
	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施			
3	目的及び概要 生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について				
7	関連財務オンライン事業	131001 生活保護等事務事業、131002 法内扶助事業、131005 中国残留邦人等支援事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	31.75	30.98	31.23	人/年
		会計年度任用職員	3.80	3.80	3.80			
	決算額	人件費(A)		249,210	246,120	267,892	千円	
		歳出(B)		5,915,673	6,054,200	6,411,434		
		歳入(C)	国・府支出金		4,640,037	4,671,152		4,717,418
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		104,248	88,884		105,331
	事業総経費(A)+(B)		6,164,883	6,300,320	6,679,326			
	市負担分(A)+(B)-(C)		1,420,598	1,540,284	1,856,577			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		生活保護世帯数(各年度末日)	世帯	2,717	2,741	2,776	-	
		生活保護人員数(各年度末日)	人	3,362	3,363	3,370	-	
	その他の活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
234	生活保護自立推進事業		一般会計	保護1・2・3・4グループ	H18	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			
	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施			
3	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について				
7	関連財務オンライン事業	131001 生活保護等事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	2.66	2.68
		会計年度任用職員	9.55	9.21	9.55		
		人件費(A)		48,823	46,806	56,195	千円
		歳出(B)		29,657	42,899	53,201	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	58,533	52,673	55,147	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		78,480	89,705	109,396	
		市負担分(A)+(B)-(C)		19,947	37,032	54,249	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標
		面接相談件数	件	1,365	1,589	1,601	-
		医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	88.5	91.1	92.1	95.0
		就労支援事業等の参加率	%	17.8	19.6	22.1	30.0
		就労支援事業にて就労した者、収入増加者の割合	%	42.0	52.6	55.0	55.0
		「その他の世帯」の就労率	%	42.2	53.8	46.5	55.0
	その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活保護受給者の服薬指導等を行う服薬管理事業について、従来の委託による実施から、健康管理支援員による直営実施とすることで効率化を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	61
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
235	行旅死亡人取扱事業		一般会計	保護1・2・3・4グループ	-	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			
	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施			
3	目的及び概要	引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行旅病人及行旅死亡人取扱法				
7	関連財務 オンライン事業	130107 行旅死亡人取扱事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.42	0.63	0.74
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,158	4,782	6,024	千円
	決算額	歳 出 (B)		2,082	1,391	1,481	
		歳入 (C)	国・府支出金	2,081	1,390	1,480	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,240	6,173	7,505	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,159	4,783	6,025	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		行旅病人取扱件数	件	0	0	0	-	-
		行旅死亡人取扱件数	件	3	0	1	-	-
		墓地埋葬法に基づく葬祭件数	件	26	21	34	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
236	緊急援護扶助費等支給事業		一般会計	保護1・2・3・4グループ	-	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			
	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施			
3	目的及び概要	生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市緊急援護扶助費等支給基準				
7	関連財務 オンライン事業	131003 法外扶助(市単独)事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.43	0.43
		会計年度任用職員	0.15	0.13	0.15		
		人件費(A)		3,721	3,639	4,040	千円
		歳出(B)		1,572	1,628	1,500	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	1,035	1,258	928	
	事業総経費(A)+(B)		5,293	5,267	5,540		
	市負担分(A)+(B)-(C)		4,258	4,009	4,612		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緊急援護扶助費支給件数	件	204	229	211	-	-
		緊急一時医療支給件数	件	0	1	0	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
238	地域生活支援事業		一般会計	認定給付 1・2グループ	H18	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
7	関連財務 オンライン事業	130614 地域生活支援事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.85	6.44	7.10	人/年
		会計年度任用職員	6.45	7.04	5.80			
		人件費 (A)			54,210	69,225	78,674	千円
	決算額	歳 出 (B)			400,818	385,401	399,903	
		歳入 (C)	国・府支出金	162,754	165,082	189,258		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			455,028	454,626	478,577	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			292,274	289,544	289,319	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度		R7年度
						実績	目標	目標
		移動支援実利用者数	人	614	694	712	784	761
		日常生活用具給付件数	件	7,305	7,197	7,033	7,000	7,000
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
239	重度重複障害者等支援事業		一般会計	認定給付 1・2グループ	H25	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要 重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度重複障害者等支援事業補助要綱、茨木市生活介護事業所入浴サービス促進事業補助要綱、茨木市生活介護事業入浴設備設置事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130606 社会福祉施設等助成事業 130650 生活介護事業所入浴サービス促進事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,008	3,036	3,256	千円
	決算額	歳出 (B)		67,341	68,388	67,581	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		70,349	71,424	70,837	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		70,349	71,424	70,837	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		補助金支給事業所数 (重度重複障害者等)	か所	42	43	41	43
		補助金支給事業所数 (生活介護入浴サービス)	か所	13	14	13	14
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
240	障害者自立支援給付事業		一般会計	認定給付 1・2グループ	H18	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要 障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者地域自立支援協議会規則				
7	関連財務 オンライン事業	130613 障害者自立支援給付事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.90	5.49	6.55	人/年
		会計年度任用職員	4.70	4.80	4.80			
		人件費 (A)			64,813	55,541	70,597	千円
		歳 出 (B)			6,188,196	6,448,028	7,108,445	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,407,543	4,821,769	5,239,128		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			6,253,009	6,503,569	7,179,042	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,845,466	1,681,800	1,939,914	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自立支援給付 対象者延人数	人	40,438	42,876	45,639	45,448	48,833
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
241	障害福祉センターハートフル施設運営事業		一般会計	計画推進係	H8	未定
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。					
実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則					
関連財務 オンライン事業	130627 障害福祉センター施設運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R4年度		R5年度		R6年度		単位
	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.37	0.23	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,782	2,808	1,872	千円	
	歳 出 (B)		131,843	135,705	135,624		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	745	743		751
			その他	0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		134,625	138,513	137,496		
市負担分 (A) + (B) - (C)		133,880	137,770	136,745			

  

指 標	単 位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
		実績	実績	実績	目標	目標
生活介護事業利用者数	人	2,103	2,583	2,671	2,896	2,825
地域生活支援事業利用者数	人	1,678	1,490	1,446	1,803	1,500
入浴サービス利用者数	人	1,838	2,377	2,433	2,840	2,500
各種講座利用者数	人	1,528	1,642	1,397	-	1,400
貸室利用者数	人	1,642	1,849	1,911	-	2,000
その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
242	障害者手当等給付事業		一般会計	交付管理係	-	未定
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
目的及び概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。					
実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
実施根拠 (法令・要綱等)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
関連財務 オンライン事業	130604 障害者手当等給付事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R4年度		R5年度		R6年度		単位
	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.80	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.15	0.20	0.20		
要した経費 (見込)	人件費 (A)		7,181	6,650	8,860	千円	
	歳 出 (B)		124,389	134,231	147,872		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	92,031	100,749		111,885
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		131,570	140,881	156,732		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		39,539	40,132	44,847		

  

指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
		実績	実績	実績	目標	目標
特別障害者手当等 受給者数	人	465	546	560	550	560
その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
243	障害者更生援護等事業		一般会計	交付管理係 認定給付 1・2グループ	-	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、重度障害者等住宅改造助成事業実施要綱、身体障害者配食サービス事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130605 障害者更生援護等事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.20	4.74	6.14
		会計年度任用職員	0.45	0.80	0.70		
		人件費 (A)		40,342	38,289	52,500	千円
		歳 出 (B)		30,884	24,799	21,082	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,469	2,582	1,759	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		71,226	63,088	73,582	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		69,757	60,506	71,823	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		重度障害者福祉タクシー料金助成事業 利用者数	人	2,650	2,596	2,525	2,700
		重度障害者福祉タクシー料金助成事業 利用実績	円/人	7,388	7,542	6,934	8,000
		配食サービス 利用者数	食	145	154	150	150
		住宅改造助成事業 利用者数	人	6	8	7	8
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	重度障害者福祉タクシー料金助成事業について、オンライン申請受付を開始したことで、利用券の次年度更新のうち400件以上の申請を電子化した。また、実施要綱を改正し、交付決定通知書様式を廃止した。					
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費 (千円)	0	改善・見直しによる節 減経費 (千円)	3	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	244	重度障害者医療事業		一般会計	交付管理係	S48	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例、茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例施行規則、茨木市身体障害者及び知的障害者訪問看護利用料助成要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130601 重度障害者医療事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	0.60	0.50	人/年
		会計年度任用職員	1.00	1.25	0.50			
		人件費 (A)			11,022	8,167	5,870	千円
	決算額	歳 出 (B)			642,804	663,318	635,593	
		歳入 (C)	国・府支出金		279,922	291,819	284,110	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		116,132	124,889	119,705	
		事業総経費 (A) + (B)			653,826	671,485	641,463	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			257,772	254,777	237,648	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		対象者数	人	50,703	50,064	49,292	49,560	
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「医療証の取り扱いについて」という市民向け案内文の内容を、より簡易な表現に変更し分かりやすくした。</li> <li>重度障害者医療証の発行事務ができる人員を増やすべく指導育成を行い、医療証が発行できる環境を整え、待ち時間の短縮を図った。</li> </ul>						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	245	意思疎通支援事業	一般会計	計画推進係	H8	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進			
3	目的及び概要	障害のある人とない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(地域生活支援事業における意思疎通支援事業【必須事業】)				
7	関連財務 オンライン事業	130614 地域生活支援事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35
		会計年度任用職員	3.25	4.35	4.35		
		人件費(A)		11,570	15,228	18,509	千円
	決算額	歳出(B)		1,231	1,844	1,825	
		歳入(C)	国・府支出金	4,673	5,952	7,731	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		12,801	17,072	20,334	
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,128	11,120	12,603	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		手話通訳、相談件数	件	1,765	1,921	1,755	2,500
		その他の 活動実績等					

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	246	障害者社会参加促進事業	一般会計	計画推進係	H26	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進			
3	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者社会参加促進事業補助要綱、茨木市事業者の合理的配慮の提供に係る助成金支給要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130649 障害者社会参加促進事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.36	0.26
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10		
		人件費 (A)		2,707	2,732	2,476	千円
		歳 出 (B)		1,103	1,409	1,284	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	74	113	355	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	650	993	385	
		事業総経費 (A) + (B)		3,810	4,141	3,760	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,086	3,035	3,020	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		社会参加促進事業補助金交付件数	件	1	2	4	7
		合理的配慮提供支援助成金交付件数	件	10	7	3	10
		障害理解促進事業補助金交付件数	件	1	2	2	6
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	247	障害者就労支援事業		一般会計	計画推進係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進				
3	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、共同受注システムの運用、工賃向上など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130616 かしの木園施設運営事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.38	0.38	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			2,858	2,884	3,093	千円
	決算額	歳 出 (B)			3,836	8,195	7,460	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			6,694	11,079	10,553	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			6,694	11,079	10,553	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度		R7年度
						実績	目標	目標
		共同受注受入件数	件	32	32	39	34	40
		共同受注売上額	円	15,298,207	15,791,821	18,779,708	15,800,000	18,800,000
		共同出店売上額	円	993,400	876,111	1,260,050	1,000,000	1,300,000
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害者就労促進事業の委託契約について、受託者の実施体制を精査し経費の削減を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	735
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
248	かしの木園施設運営事業	一般会計	計画推進係	S57	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、就労継続支援B型及び自立訓練(生活訓練)の事業を実施することにより、就労の機会や生産活動その他の活動の機会、知識や能力の向上のための必要な訓練等を提供する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則				
7	関連財務オンライン事業	130616 かしの木園施設運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.37	0.23
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		2,782	2,808	1,872	千円
		歳出(B)		17,707	42,834	38,399	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費(A)+(B)		20,489	45,642	40,271		
	市負担分(A)+(B)-(C)		20,489	45,642	40,271		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		就労継続支援B型利用者数	人	4,153	1,379	-	-	-
		自立訓練事業利用者数	人	325	0	-	-	-
		就労移行支援事業利用者数	人	-	3,211	3,405	4,114	3,500
		就労定着支援事業利用者数	人	-	16.4	12.4	17	14
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	249	ともしび園施設運営事業	一般会計	計画推進係	S63	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要	指定管理者制度導入施設において、生活介護、日帰りショートステイ等の事業を実施することにより、障害者の日常生活上の支援や様々な創作活動、機能訓練の提供を行い、障害者の身体能力や日常生活能力の維持・向上を図り、障害者福祉の増進に寄与する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者生活支援センター条例、茨木市立障害者生活支援センター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	130621 ともしび園施設運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.37	0.37
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,782	2,808	3,012	千円
		歳 出 (B)		70,499	74,979	81,512	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	228	233	656	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		73,281	77,787	84,524		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		73,053	77,554	83,868		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		生活介護事業利用者数	人	7,861	7,508	7,225	7,920
		日帰りショートステイ利用者数	人	816	730	759	987
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	849	障害者差別解消支援協議会運営事業		一般会計	計画推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進				
3	目的及び概要	障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関等により構成される障害者差別解消支援協議会を設置・運営する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例、茨木市障害者差別解消支援協議会規則						
7	関連財務 オンライン事業	130658 障害者差別解消支援協議会運営事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		人件費 (A)			3,008	3,036	3,256	千円	
		歳 出 (B)			318	293	121		
	決算額	歳入 (C)			国・府支出金	0	0		0
					使用料・手数料等	0	0		0
					その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)			3,326	3,329	3,377		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			3,326	3,329	3,377		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標	
		茨木市障害者差別解消支援協議会開催回数	回	2	2	1	2	2	
		その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
286	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業		一般会計	指導監査係	H23	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、茨木市指定障害福祉サービス事業者等指導の実施に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50	3.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.20	0.20			
		人件費 (A)			26,320	27,143	29,210	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	14,539	13,282	14,630		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			26,320	27,143	29,210	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			11,781	13,861	14,580	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実地指導等実施件数	件	125	110	115	120	120
		指定等処理件数	件	343	584	791	489	573
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
287	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業		一般会計	指導監査係	H23	未定
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
	取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営			
3	目的及び概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、茨木市指定居宅サービス事業者等の指定等に関する規則、茨木市指定居宅サービス事業者等指導の実施に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50	3.50	人/年
		会計年度任用職員	1.00	1.20	1.20			
		人件費 (A)			29,070	30,033	32,810	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	11,717	9,534	9,762		
			使用料・手数料等	1,575	1,900	1,340		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)			29,070	30,033	32,810		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			15,778	18,599	21,708		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実地指導等実施件数	件	120	128	142	120	120
		指定等処理件数	件	1,636	1,437	1,360	1,455	1,478
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
288	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業	一般会計	管理係	H23	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市社会福祉法人等指導監査の実施に関する規則、茨木市社会福祉法施行細則、茨木市附属機関設置条例、茨木市社会福祉法人設立認可及び施設整備審査委員会規則、茨木市有料老人ホーム立入検査実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	130128 指導監査事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	5.00	5.00	人/年
		会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00			
	決算額	人件費(A)	40,350	40,840	44,300	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	5,623	7,383	7,336			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	40,350	40,840	44,300			
		市負担分(A)+(B)-(C)	34,727	33,457	36,964			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		一般監査事務事業	件	134	149	154	148	
		設立認可件数	件	0	0	0	1	
		定款変更認可件数	件	4	9	7	10	
	その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				